

第九十回帝國議會 所得稅法の一部を改正する等の法律案外二件委員會議錄(速記)第二回

付託議案

所得稅法の一部を改正する等の
法律案(政府提出)臨時租稅措置法を改正する法律
案(政府提出)地方稅法及び地方分與稅法の
部を改正する法律案(政府提出)昭和二十一年八月五日(月曜日)午
前六時二十一分開議出席委員
委員長 苦米地義三君理事殿田 孝次君 理事中野 武雄君
理事深津王一郎君 理事飯島 祐之君
理事宮澤 才吉君 理事松永 義雄君
理事今井 耕君小川原政信君 河原田 厳君
片岡伊三郎君 上林山榮吉君
坂本 實君 田中 實司君
平岡 良藏君 江川 爲信君
松岡 運君 八木佐太治君
奥村又十郎君 川島 金次君
榎原 千代君 玉井 潤次君
飯田 義茂君 原尻 東君
鈴木 憲一君 増井慶太郎君
山下 ツ子君出席國務大臣 大藏大臣 大村 清一君
内務大臣 石橋 漢山君
出席政府委員 荻田 保君 司君
大藏政務次官 上塚

所得稅法の一部を改正する等の法律案外二件委員會議錄(速記)第二回

大藏事務官 池田 勇人君
專賣局長官 杉山 昌作君
大藏事務官 前尾繁三郎君

本日ノ會議ニ付シタル議案

所得稅法の一部を改正する等の
法律案(政府提出)臨時租稅措置法を改正する法律
案(政府提出)地方稅法及び地方分與稅法の
部を改正する法律案(政府提出)昭和二十一年八月五日(月曜日)午
前六時二十一分開議出席委員
委員長 ○苦米地委員長 ソレデハ是レカラ會議ヲ開キマス、本日ヨリ政府
ニ對スル質疑、御發言ヲ願ヒマス、一昨日理事會デ打合セマシタ
ガ、質疑發言ノ順序ヲ大體自由黨、進歩黨、社會黨、協同民主
黨、新政會、無所屬ト、斯ウ順ヤリマシテ、又發言ノ順序ヲ斯ウ
云フ風ニ繰返シテ行クト云フコトヲ、特別ナ場合ヲ除キマシテハ斯
様ナ順序デヤリタイト思ヒマス、
御諒承ヲ願ヒマス、ソレデハ上林河原田 厳君
上林山榮吉君
田中 實司君
江川 爲信君
八木佐太治君
川島 金次君
玉井 潤次君
原尻 東君
増井慶太郎君
山榮吉君○上林山委員 大藏大臣ガ時間ノ
關係デ御出席ガナイノ内務大臣ニ對シマシテ私ハ質問致シタイト
ク地方自治運營ヲ充分民主的ニ權ニ併行政シマシテ確立スルモノデ
威アラシメル爲ニ、地方財政ヲ之

ニ併行政シマシテ確立スルモノデ

ナケレバ、地方自治確立ノ美名ノ
マス、殊ニ官僚的色彩ノ清算サレ
テ居ナイ所ノ地方制度改正案ト、
地方財政改正案ト比較シテ検討
致シマスル時ニ、特ニ其ノ感ヲ深
クスルモノデアリマスルガ、之ニ
對シマシテ内務當局ハ如何ナル感
想ヲ以テ居ラレルモノデアリマセ
ウカ、先ツ之ヲ伺ツテ置キタイノ
デアリマス○大村國務大臣 今日憲法改正草
案ガ議會デ御審議ニ相成リマスト
同時ニ、地方ノ政治モ民主化スル
コトガ國政ノ民主化ノ基礎ニモナ
ルコトデアリマスノデ、地方自治行政ノ民主化ニ付テノ相當積極的
ナル案ヲ提出致シマシテ、御審議
ヲ仰グコトニ相成ツタノデアリマ
スガ、只今上林山委員ノ仰セノ如
ク、制度ダケ民主化サレマシテモ
是ガ裏打トナル財政上ノ民主化、
自主化ヲ圖ラナケレバ、名實相伴困難ノ事情ノ中ニ地方財政ノ改
正案ヲ應急ノ策トシテ斷行セラレタ
御諒解ヲ仰イデ置キタイト思フノ
デアリマス○上林山委員 内務當局ガ現在ノ
困難ノ事情ノ中ニ地方財政ノ改
正案ヲ應急ノ策トシテ斷行セラレタ
其ノ間ノ事情ハ、我々モ諒ト出來ハナイ次第デアリマスノデ、今回
地方稅制、財政制度ノ改正案ヲ樹
立トシテモ、是ガ完全ナル運營ガ出來知ノ如ク、敗戦後我ガ國ノ經濟財
政狀況ハ洵ニ行詰ツテ居リマス、
克服スル努力ヲ政府ニ要望シテ已トナル稅制ノ改革ニ於キマシテ、
十分其ノ目的ヲ達スルコトハ所詮
國地方財政ノ特色ト致シマシテ、
當然國費ヲ地方財政デ負擔シテ居
タ部分ガ相當多カツタノデアリマ
スガ、更ニ事變以來ハ時局關係費
ガ大半地方負擔トナツテ居タシ、
其ノ傾向ハ益ミ今日モ著シクナツ
テ來テ居ルノデアリマス、ソレニ
モ拘ラズ政府案ニ依リマスト、假
令物價騰貴ニ基ク收入減ナドト
云フコトヲ考慮ニ入レテ見マシテ
モ、此ノ案ヲ見マスト地方民ノ負
擔が急激ニ増加シテ居ルコトガア
ルノデアリマス、其ノ顯著ナルモノハ、吾フマデモナク府縣民稅ノ
新設ト市町村民稅ノ大幅上ゲデ
アリマスガ、府縣民稅ト市町村民
稅トデ合計改正案デハ、人當リ平
均百圓乃至至百五十圓トナツテ居ル
ノデアリマシテ、從來六圓乃至
十二圓ニ比較致シマス時ニハ、著
シイ増加デアリマシテ、是ハ往年
ノ戶數割制度ヘ逆轉スルノデハナ
カラウカト云フ程、地方民ニ對シ
マシテハ、其ノ負擔上重視シナケレ
バナラヌ現象デアルト私ハ考ヘル
ノデアリマスガ、之ニ對シマシテ
當局ノ見解ヲ質シテ見タイノデア
リマス○大村國務大臣 地方團體ガ國政
事務ノ委任ヲ受ケテ居ル共ノ費用

ヲ國ト地方團體トノ間ニ如何ニ分

増フルカト云フ問題ハ、國費地
方費負擔區分ノ問題トシテ始終論
議サレテ居ル所デアリマスルガ、

國政事務ノ種類ニ依リマシテハ地
方團體ノ利害ニ關係スル所ニ非常
ニ濃厚ナモノト然ラザルモノトガ

ゴザイマシテ、ソレ等ノ實狀ニ依
ツテソコニ適當ナル分擔ヲ決メル

ト云フコトガ必要デアラウト思ヒ
マス、此ノ點ニ付キマシテハ今回

ノ稅制財政改革ノ際ニ於キマシテ
或ル程度ノ是正ハ致サレタノデア
リマス、例ヘバ警察費ノ分擔ニ於

キマシテハ、從來地方ニ依ツテ或
ハ五分ノ一、或ハ十分ノ六ト云フ
ヤウナモノデアリマシタガ、今回

ハ一律ニ國ガ十分ノ六、地方ガ十分
ノ四負擔ヲスルト云フヤウナコト
ニ是正サレマシタノモ、其ノ一例

デアリマシテ、其ノ外ニモ何ガシ
カは正ラサレテ居ルノデアリマス
ルガ、其ノヤウナ方途ハ今回之ヲ

講ジタノデアリマス、尙又地方財
政ノ自主性、自主性ヲ増加致シマ
ス爲ニハ、何トシテモ地方團體ニ

獨立財源ヲ與ヘル、獨立稅ヲ認メ
ルト云フコトガ非常ニ必要ダト思
フノデアリマス、併シ是ガ爲ニ、

無暗ニ地方民ノ負擔ヲ増加致シマ
スコトハ、是ハ慎シマナケレバナ
ラヌコトハ申ス迄モナイコトデア
リマス、唯御承知ノ如ク、敗戦後

ノ我國ノ狀態ト致シマシテ、地方

團體トノ間ニ如何ニ分

合ニ致シマシテモ、國庫財政ハ極
ニ濃厚ナモノト然ラザルモノトガ

ゴザイマシテ、ソレ等ノ實狀ニ依
ツテソコニ適當ナル分擔ヲ決メル

ト云フコトガ必要デアラウト思ヒ
マス、此ノ點ニ付キマシテハ今回

ノ稅制財政改革ノ際ニ於キマシテ
或ル程度ノ是正ハ致サレタノデア
リマス、例ヘバ警察費ノ分擔ニ於

キマシテハ、從來地方ニ依ツテ或
ハ五分ノ一、或ハ十分ノ六ト云フ
ヤウナモノデアリマシタガ、今回

ハ一律ニ國ガ十分ノ六、地方ガ十分
ノ四負擔ヲスルト云フヤウナコト
ニ是正サレマシタノモ、其ノ一例

デアリマシテ、其ノ外ニモ何ガシ
カは正ラサレテ居ルノデアリマス
ルガ、其ノヤウナ方途ハ今回之ヲ

講ジタノデアリマス、尙又地方財
政ノ自主性、自主性ヲ増加致シマ
ス爲ニハ、何トシテモ地方團體ニ

辨フルスルト云フコトハ、假ニ理論
上又ソレガ正當ダト云フヤウナ場
合ニ致シマシテモ、國庫財政ハ極
メテ窮屈ニ相成ツテ居リマスノデ

之ヲ悉ク國庫ニ求メルコトハ實際
問題トシテ不可能デアリマス、然
ルニ先程來申上げマスヤウニ、今

回地方行政ノ自主性、自立性ヲ強
化シヨウト云フコトニナリマスレ
バ、獨立財源、獨立稅源ヲ附與ス

ル必要ガアリマスルト同時ニ、又
ソレ等ノ仕事ハ地方關係住民ノ利
害ニ關係アル點ガ多イト致シマス

ルナラバ、ソコニ地方民ガ負擔ヲ
分任スルト云フコトモ當然ノコト
デアリマス、ソレ等ノ點ヲ考慮致
シマシテ、茲ニ提案シテ居ルヤ

ウナ程度ノ案ヲ定メタノデアリマ
ス、而シテ是ハ結局只今申上げマ
ルナラバ、ソコニ地方團體ノ自主性、自

立性ヲ強化回復致シマス上ニ於テ
適當ト認メラレマス、懶度ノ增稅等
ヲ致シマシテ、サウシテ他方地方

國稅ヲ增徵スル以上ハ、先ツ第一
ニ出來ルダケ地方負擔ヲ輕減スル
爲ニ、國費負擔額ヲ增加スルコト
ニナラナケレバナラナイト私ハ考
察ノ如キモナガ、然ルニ政府案

費ヲ國ト地方トノ間ニ如何ニ分擔
スル、斯ウ云フコトニスルノガ

豫算ガ約二十五億圓、更ニ生活保
護法案實施ニ伴フ所ノ費用其ノ他
ガ六億圓何ガシ、合計四十億五千
八百萬圓ニナルノデアツテ、之ヲ

調達スル必要カラ此ノ改正案ヲ出
シタノデアル、斯ウ云フコトニナ

リマス、ソレ等ノ點ヲ考慮致
シマシテ、茲ニ提案シテ居ルヤ

ウナ程度ノ案ヲ定メタノデアリマ
ス、而シテ是ハ結局只今申上げマ
ルナラバ、ソコニ地方團體ノ自主性、自

立性ヲ強化回復致シマス上ニ於テ
適當ト認メラレマス、懶度ノ增稅等
ヲ致シマシテ、サウシテ他方地方

國稅ヲ増徵スル以上ハ、先ツ第一
ニ出來ルダケ地方負擔ヲ輕減スル
爲ニ、國費負擔額ヲ增加スルコト
ニナラナケレバナラナイト私ハ考
察ノ如キモナガ、然ルニ政府案

費ヲ國ト地方トノ間ニ如何ニ分擔
スル、斯ウ云フコトニスルノガ

豫算ガ約二十五億圓、更ニ生活保
護法案實施ニ伴フ所ノ費用其ノ他
ガ六億圓何ガシ、合計四十億五千
八百萬圓ニナルノデアツテ、之ヲ

調達スル必要カラ此ノ改正案ヲ出
シタノデアル、斯ウ云フコトニナ

リマス、ソレ等ノ點ヲ考慮致
シマシテ、茲ニ提案シテ居ルヤ

ウナ程度ノ案ヲ定メタノデアリマ
ス、而シテ是ハ結局只今申上げマ
ルナラバ、ソコニ地方團體ノ自主性、自

立性ヲ強化回復致シマス上ニ於テ
適當ト認メラレマス、懶度ノ增稅等
ヲ致シマシテ、サウシテ他方地方

國稅ヲ増徵スル以上ハ、先ツ第一
ニ出來ルダケ地方負擔ヲ輕減スル
爲ニ、國費負擔額ヲ增加スルコト
ニナラナケレバナラナイト私ハ考
察ノ如キモナガ、然ルニ政府案

ヘルノデアリマス、即チ本改正案

教育ニ於キマシテモ、中央集權的
ナ教育制度カラ地方分權的ナモノ

ニナリマシテ、教育行政ノ「ウエー
ト」ヲ地方ニ移行セシメルト云

ト、地方民負擔ヲ著シイ增加ハ、
地方財政收入ガ戰災ノ爲ニ約九億

六千萬圓減少シテ居ルト云フコ
ト、或ハ地方ノ學校教職員、警察

官、地方吏員ノ待遇改善ニ要スル
ト、或ハ地方ノ學校教職員、警察

ルベキ傾向ニアルト思ヒマス、又

教育ニ於キマシテモ、中央集權的
ナ教育制度カラ地方分權的ナモノ

ニナリマシテ、教育行政ノ「ウエー
ト」ヲ地方ニ移行セシメルト云

ト、地方民負擔ヲ著シイ增加ハ、
地方財政收入ガ戰災ノ爲ニ約九億

六千萬圓減少シテ居ルト云フコ
ト、或ハ地方ノ學校教職員、警察

官、地方吏員ノ待遇改善ニ要スル
ト、或ハ地方ノ學校教職員、警察

ルノモ、總テ歸スル所ハ、一元化サ
レテ國民ニ基礎ガアルノデアリマ
ス、デアリマスカラ、必ズシモ地
方ガ利益ヲ受ケルカラ地方ガ負擔
ヲシナケレバナラナイト云フコト
ハ、今日ノ地方財政ノ貧困ノ時代
ニハ、言フベクシテ行ハレナイ、
問題ハ地方ノ經濟ガ鞏固デアル
カ、或ハ地方ノ經濟ガ貧困デアル
カナイカト云フコトニ起因スルノ
デアリマシテ、今日ノ實情カラ申
上ゲマシテ、地方ハ其ノ負擔ノ能
力ガナシ、デアリマスカラ、國家的
的性質ヲ多分ニ持ツテ居ル所ノ是
等ハ見解ノ相違ト言ヘバ相違デア
リマスルガ、如何ニ民主的ナ時代
ニナツテモ、負擔ノ如何ニ依ツテ
是ガ國家事業デアリ、是ハ國家的
事業デアルト云フヤウニハ私共ハ
業デアルト云フ風ニ其ノ性質カラ
考ヘナシ、少クトモ其ノ事業本來
ノ性質ニ鑑ミマシテ、是ハ國家的
事業デアルト云フヤウニハ私共ハ
費ヲ地方團體ノ自力ニ依リマシ
テ、地方團體ノ課稅ニ依ルトカ、
或ハ收益事業ノ益金ニ依ルトカ、
其ノ他地方團體ノ具體的ナ私ノ意見モ述
べマシテ所見ヲ伺ヒタイノデアリ
マス、先づ第一ニ敗戦ノ結果都市
ノ大半ガ非常ニ潰滅致シマシテ社
會經濟ノ狀況ハ茲ニ一變シタノデア
リマスガ、政府ハ之ニ對シテ昨
シテモ、強力ナル國家ノ財政ノ力
デナケレバ之ヲ補ツテ行クコトハ
出來ナイ、斯ウ云フ風ニ考ヘルノ
デアリマスガ、當局ハ此ノ間ノ事
情ヲ能ク勘案サレマシテ、更ニ教
育費、殊ニ青年學校費ノ國庫負擔
ノ増加、或ハ警察官ノ國庫負擔ノ
增加ト云フモノニ付テ、更ニ一步

御研究ガ願ヒタイ、斯ウ云フヤウ
ニ考ヘルノデアリマスガ、今日ニ
ヲシナケレバナラナイト云フコトモ、是ハ現在
於テハ、將來ニ於テモ此ノ儘デ宜
方ガ利益ヲ受ケルカラ地方ガ負擔
ヲシナケレバナラナイト云フコト
ハ、今日ノ地方財政ノ貧困ノ時代
ニハ、言フベクシテ行ハレナイ、
問題ハ地方ノ經濟ガ鞏固デアル
カ、或ハ地方ノ經濟ガ貧困デアル
カナイカト云フコトニ起因スルノ
デアリマシテ、今日ノ實情カラ申
上Geマシテ、地方ハ其ノ負擔ノ能
力ガナシ、デアリマスカラ、國家的
的性質ヲ多分ニ持ツテ居ル所ノ是
等ハ見解ノ相違ト言ヘバ相違デア
リマスルガ、如何ニ民主的ナ時代
ニナツテモ、負擔ノ如何ニ依ツテ
是ガ國家事業デアリ、是ハ國家的
事業デアルト云フヤウニハ私共ハ
費ヲ地方團體ノ自力ニ依リマシ
テ、地方團體ノ課稅ニ依ルトカ、
或ハ收益事業ノ益金ニ依ルトカ、
其ノ他地方團體ノ具體的ナ私ノ意見モ述
べマシテ所見ヲ伺ヒタイノデアリ
マス、先づ第一ニ敗戦ノ結果都市
ノ大半ガ非常ニ潰滅致シマシテ社
會經濟ノ狀況ハ茲ニ一變シタノデア
リマスガ、政府ハ之ニ對シテ昨
シテモ、強力ナル國家ノ財政ノ力
デナケレバ之ヲ補ツテ行クコトハ
出來ナイ、斯ウ云フ風ニ考ヘルノ
デアリマスガ、當局ハ此ノ間ノ事
情ヲ能ク勘案サレマシテ、更ニ教
育費、殊ニ青年學校費ノ國庫負擔
ノ増加、或ハ警察官ノ國庫負擔ノ
增加ト云フモノニ付テ、更ニ一步

尋ね致シテ置キタインデアリマス
○大村國務大臣 地方財政ノ負担ヒ
方ニ付キマシテノ理想的ナ形ハ斯
ウ云フモノデハナイカト思フノデ
アリマス、ソレハ地方團體ノ負擔
ヲスベキ經費ニ付キマシテハ、只
今申上ゲマスヤウニ、國費ト地方
アリマス、ソレハ地方團體ノ負擔
ヲスベキ經費ニ付キマシテハ、只
マシテ、サウシテソコニ地方團體
デ必要トスル經費ガ確定ヲ致スト
云フコトニナリマスルト、理想論
カラ申シマスレバ、ソレダガノ經
費ヲ地方團體ノ自力ニ依リマシ
テ、地方團體ノ課稅ニ依ルトカ、
或ハ收益事業ノ益金ニ依ルトカ、
其ノ他地方團體ノ自力ニ依ツテ調
達出來ルヤウニ地方ノ稅制及ビ財
政ヲ打立テル、サウシテ餘り他人
ノ懷ロニ賴ラズシテ、財政上ニ於
キマシテモ全額ヲ自分ノ自主的措
置ニ依リマシテ調達ガ出來ルト云
トガ出來レバ是非試ミタイノデア
リマスルガ、先程來申上ゲマスヤ
正ニ當リマシテモ、其ノヤウナコ
シテモ、強力ナル國家ノ財政ノ力
デナケレバ之ヲ補ツテ行クコトハ
出來ナイ、斯ウ云フ風ニ考ヘルノ
デアリマスガ、當局ハ此ノ間ノ事
情ヲ能ク勘案サレマシテ、更ニ教
育費、殊ニ青年學校費ノ國庫負擔
ノ増加、或ハ警察官ノ國庫負擔ノ
增加ト云フモノニ付テ、更ニ一步

シマシテ、地方稅デ十分ナ金ヲ舉
ゲサセルト云フコトモ、是ハ現在
ノ段階ニ於キマシテハ經濟上ノ關
係ガ十分見透シモ付キマセヌノ
シテハ戰災復興、或ハ罹災者ノ救
助、援護ト云フヤウナ點ニ於キマ
シテ、莫大ナ經費ヲ必要トシテ居
シマシテハ、今回ノ地方稅制及び
近寄ルヤウニ地方稅制及び財政ヲ
取扱ツタノデアリマスルガ、其ノ
辻棲ノ合ハナイ分ハ已ムヲ得ズ之
ヲ國庫カヲノ配付稅ノ增額ニ依ツ
テ措置ヲスルト云フコトニ致シタ
ノデアリマス、而シテ此ノ配付稅
ノデアリマス、而シテ此ノ配付稅
ハ、前年度ニ比ベマスト實ハ二倍
半ニ激増スルヤウナ結果ニ相成ツ
テ居ルヤウナ次第デアリマス
○上林山委員 私ハ只今ノ御答辯
ニハ満足シナインデアリマスガ、
モ說明サレタヤウニ、地方ノ財政
強化ニ對スル獨立稅或ハ其ノ他ニ
關スル所ノ具體的ナ私ノ意見モ述
べマシテ所見ヲ伺ヒタイノデアリ
マス、先づ第一ニ敗戦ノ結果都市
ノ大半ガ非常ニ潰滅致シマシテ社
會經濟ノ狀況ハ茲ニ一變シタノデ
アリマスガ、大半ガ戰災關係ノモ
ノデアリマス、サウシテ令後尙ホ
可總額ノ五億ノ中二億七千萬圓ニ達シテ
タモノガ約二億七千萬圓ニ達シテ
居ルノデアリマス、是ハ地方債許
付キマシテモ許可ヲミナケレバナラ
ヌト云フノデ、既ニ許可致シマシ
テアリマス、其ノ中ニ緊急已ムヲ得ズ
ドウシテモ許可ヲミナケレバナラ
ヌト云フノデ、既ニ許可致シマシ
テアリマスガ、大半ガ戰災關係ノモ
ノデアリマス、サウシテ令後尙ホ
ドウシテモ許可ヲシナケレバナラ
ヌモノガ六億位ハアルノデハナカ
ラウカト云フヤウニ豫想致シテ居
リマス、併シ此メ取扱ツ付キマシ
テハ、先ニ申上ゲマスヤウナ國ノ
財政、經濟ノ方針ノ上カラシマス
シテ、其ノ兩者ノ制約ノ中ニ措置
ヲ致スノデアリマス事實は已ム
ヲ得ナイコトデアリマシテ、ソコ
ニ出來ルダケ公正ヲ得マシテ、地
方ノ實情ニ合フヤウニ處理ヲ致シ
テ行ク積リデ居ル次第デアリマス

方財政上必要トスル所マデ擴充致
シマシテ、地方稅デ十分ナ金ヲ舉
ゲサセルト云フコトモ、是ハ現在
ノ段階ニ於キマシテハ經濟上ノ關
係ガ十分見透シモ付キマセヌノ
シテハ戰災復興、或ハ罹災者ノ救
助、援護ト云フヤウナ點ニ於キマ
シテ、莫大ナ經費ヲ必要トシテ居
シマシテハ、今回ノ地方稅制及び
近寄ルヤウニ地方稅制及び財政ヲ
取扱ツタノデアリマスルガ、其ノ
辻棲ノ合ハナイ分ハ已ムヲ得ズ之
ヲ國庫カヲノ配付稅ノ增額ニ依ツ
テ措置ヲスルト云フコトニ致シタ
ノデアリマス、而シテ此ノ配付稅
ノデアリマス、而シテ此ノ配付稅
ハ、前年度ニ比ベマスト實ハ二倍
半ニ激增スルヤウナ結果ニ相成ツ
テ居ルヤウナ次第デアリマス
○上林山委員 私ハ只今ノ御答辯
ニハ満足シナインデアリマスガ、
モ說明サレタヤウニ、地方ノ財政
強化ニ對スル獨立稅或ハ其ノ他ニ
關スル所ノ具體的ナ私ノ意見モ述
べマシテ所見ヲ伺ヒタイノデアリ
マス、先づ第一ニ敗戦ノ結果都市
ノ大半ガ非常ニ潰滅致シマシテ社
會經濟ノ狀況ハ茲ニ一變シタノデ
アリマスガ、大半ガ戰災關係ノモ
ノデアリマス、サウシテ令後尙ホ
可總額ノ五億ノ中二億七千萬圓ニ達シテ
タモノガ約二億七千萬圓ニ達シテ
居ルノデアリマス、是ハ地方債許
付キマシテモ許可ヲミナケレバナラ
ヌト云フノデ、既ニ許可致シマシ
テアリマス、其ノ中ニ緊急已ムヲ得ズ
ドウシテモ許可ヲミナケレバナラ
ヌト云フノデ、既ニ許可致シマシ
テアリマスガ、大半ガ戰災關係ノモ
ノデアリマス、サウシテ令後尙ホ
ドウシテモ許可ヲシナケレバナラ
ヌモノガ六億位ハアルノデハナカ
ラウカト云フヤウニ豫想致シテ居
リマス、併シ此メ取扱ツ付キマシ
テハ、先ニ申上ゲマスヤウナ國ノ
財政、經濟ノ方針ノ上カラシマス
シテ、其ノ兩者ノ制約ノ中ニ措置
ヲ致スノデアリマス事實は已ム
ヲ得ナイコトデアリマシテ、ソコ
ニ出來ルダケ公正ヲ得マシテ、地
方ノ實情ニ合フヤウニ處理ヲ致シ
テ行ク積リデ居ル次第デアリマス

当然デゴザイマスルガ、併シ此ノ
起債ニ付キマシテハ、私カラ申上
ゲ・スマデモナク國ノ財政、經濟
政策ノ上ニモ多大ノ關係ノアルコ
トデモゴザイマス、又一面ニ於
シテハ戰災復興、或ハ罹災者ノ救
助、援護ト云フヤウナ點ニ於キマ
シテ、莫大ナ經費ヲ必要トシテ居
シマシテハ、今回ノ地方稅制及び
近寄ルヤウニ地方稅制及び財政ヲ
取扱ツタノデアリマスルガ、其ノ
辻棲ノ合ハナイ分ハ已ムヲ得ズ之
ヲ國庫カヲノ配付稅ノ增額ニ依ツ
テ措置ヲスルト云フコトニ致シタ
ノデアリマス、而シテ此ノ配付稅
ノデアリマス、而シテ此ノ配付稅
ハ、前年度ニ比ベマスト實ハ二倍
半ニ激增スルヤウナ結果ニ相成ツ
テ居ルヤウナ次第デアリマス
○上林山委員 私ハ只今ノ御答辯
ニハ満足シナインデアリマスガ、
モ說明サレタヤウニ、地方ノ財政
強化ニ對スル獨立稅或ハ其ノ他ニ
關スル所ノ具體的ナ私ノ意見モ述
べマシテ所見ヲ伺ヒタイノデアリ
マス、先づ第一ニ敗戦ノ結果都市
ノ大半ガ非常ニ潰滅致シマシテ社
會經濟ノ狀況ハ茲ニ一變シタノデ
アリマスガ、大半ガ戰災關係ノモ
ノデアリマス、サウシテ令後尙ホ
可總額ノ五億ノ中二億七千萬圓ニ達シテ
タモノガ約二億七千萬圓ニ達シテ
居ルノデアリマス、是ハ地方債許
付キマシテモ許可ヲミナケレバナラ
ヌト云フノデ、既ニ許可致シマシ
テアリマス、其ノ中ニ緊急已ムヲ得ズ
ドウシテモ許可ヲミナケレバナラ
ヌト云フノデ、既ニ許可致シマシ
テアリマスガ、大半ガ戰災關係ノモ
ノデアリマス、サウシテ令後尙ホ
ドウシテモ許可ヲシナケレバナラ
ヌモノガ六億位ハアルノデハナカ
ラウカト云フヤウニ豫想致シテ居
リマス、併シ此メ取扱ツ付キマシ
テハ、先ニ申上ゲマスヤウナ國ノ
財政、經濟ノ方針ノ上カラシマス
シテ、其ノ兩者ノ制約ノ中ニ措置
ヲ致スノデアリマス事實は已ム
ヲ得ナイコトデアリマシテ、ソコ
ニ出來ルダケ公正ヲ得マシテ、地
方ノ實情ニ合フヤウニ處理ヲ致シ
テ行ク積リデ居ル次第デアリマス

當然デゴザイマスルガ、併シ此ノ
起債ニ付キマシテハ、私カラ申上
ゲ・スマデモナク國ノ財政、經濟
政策ノ上ニモ多大ノ關係ノアルコ
トデモゴザイマス、又一面ニ於
シテハ戰災復興、或ハ罹災者ノ救
助、援護ト云フヤウナ點ニ於キマ
シテ、莫大ナ經費ヲ必要トシテ居
シマシテハ、今回ノ地方稅制及び
近寄ルヤウニ地方稅制及び財政ヲ
取扱ツタノデアリマスルガ、其ノ
辻棲ノ合ハナイ分ハ已ムヲ得ズ之
ヲ國庫カヲノ配付稅ノ增額ニ依ツ
テ措置ヲスルト云フコトニ致シタ
ノデアリマス、而シテ此ノ配付稅
ノデアリマス、而シテ此ノ配付稅
ハ、前年度ニ比ベマスト實ハ二倍
半ニ激増スルヤウナ結果ニ相成ツ
テ居ルヤウナ次第デアリマス
○上林山委員 私ハ只今ノ御答辯
ニハ満足シナインデアリマスガ、
モ說明サレタヤウニ、地方ノ財政
強化ニ對スル獨立稅或ハ其ノ他ニ
關スル所ノ具體的ナ私ノ意見モ述
べマシテ所見ヲ伺ヒタイノデアリ
マス、先づ第一ニ敗戦ノ結果都市
ノ大半ガ非常ニ潰滅致シマシテ社
會經濟ノ狀況ハ茲ニ一變シタノデ
アリマスガ、大半ガ戰災關係ノモ
ノデアリマス、サウシテ令後尙ホ
可總額ノ五億ノ中二億七千萬圓ニ達シテ
タモノガ約二億七千萬圓ニ達シテ
居ルノデアリマス、是ハ地方債許
付キマシテモ許可ヲミナケレバナラ
ヌト云フノデ、既ニ許可致シマシ
テアリマス、其ノ中ニ緊急已ムヲ得ズ
ドウシテモ許可ヲミナケレバナラ
ヌト云フノデ、既ニ許可致シマシ
テアリマスガ、大半ガ戰災關係ノモ
ノデアリマス、サウシテ令後尙ホ
ドウシテモ許可ヲシナケレバナラ
ヌモノガ六億位ハアルノデハナカ
ラウカト云フヤウニ豫想致シテ居
リマス、併シ此メ取扱ツ付キマシ
テハ、先ニ申上ゲマスヤウナ國ノ
財政、經濟ノ方針ノ上カラシマス
シテ、其ノ兩者ノ制約ノ中ニ措置
ヲ致スノデアリマス事實は已ム
ヲ得ナイコトデアリマシテ、ソコ
ニ出來ルダケ公正ヲ得マシテ、地
方ノ實情ニ合フヤウニ處理ヲ致シ
テ行ク積リデ居ル次第デアリマス

當然デゴザイマスルガ、併シ此ノ
起債ニ付キマシテハ、私カラ申上
ゲ・スマデモナク國ノ財政、經濟
政策ノ上ニモ多大ノ關係ノアルコ
トデモゴザイマス、又一面ニ於
シテハ戰災復興、或ハ罹災者ノ救
助、援護ト云フヤウナ點ニ於キマ
シテ、莫大ナ經費ヲ必要トシテ居
シマシテハ、今回ノ地方稅制及び
近寄ルヤウニ地方稅制及び財政ヲ
取扱ツタノデアリマスルガ、其ノ
辻棲ノ合ハナイ分ハ已ムヲ得ズ之
ヲ國庫カヲノ配付稅ノ增額ニ依ツ
テ措置ヲスルト云フコトニ致シタ
ノデアリマス、而シテ此ノ配付稅
ノデアリマス、而シテ此ノ配付稅
ハ、前年度ニ比ベマスト實ハ二倍
半ニ激増スルヤウナ結果ニ相成ツ
テ居ルヤウナ次第デアリマス
○上林山委員 私ハ只今ノ御答辯
ニハ満足シナインデアリマスガ、
モ說明サレタヤウニ、地方ノ財政
強化ニ對スル獨立稅或ハ其ノ他ニ
關スル所ノ具體的ナ私ノ意見モ述
べマシテ所見ヲ伺ヒタイノデアリ
マス、先づ第一ニ敗戦ノ結果都市
ノ大半ガ非常ニ潰滅致シマシテ社
會經濟ノ狀況ハ茲ニ一變シタノデ
アリマスガ、大半ガ戰災關係ノモ
ノデアリマス、サウシテ令後尙ホ
可總額ノ五億ノ中二億七千萬圓ニ達シテ
タモノガ約二億七千萬圓ニ達シテ
居ルノデアリマス、是ハ地方債許
付キマシテモ許可ヲミナケレバナラ
ヌト云フノデ、既ニ許可致シマシ
テアリマス、其ノ中ニ緊急已ムヲ得ズ
ドウシテモ許可ヲミナケレバナラ
ヌト云フノデ、既ニ許可致シマシ
テアリマスガ、大半ガ戰災關係ノモ
ノデアリマス、サウシテ令後尙ホ
ドウシテモ許可ヲシナケレバナラ
ヌモノガ六億位ハアルノデハナカ
ラウカト云フヤウニ豫想致シテ居
リマス、併シ此メ取扱ツ付キマシ
テハ、先ニ申上ゲマスヤウナ國ノ
財政、經濟ノ方針ノ上カラシマス
シテ、其ノ兩者ノ制約ノ中ニ措置
ヲ致スノデアリマス事實は已ム
ヲ得ナイコトデアリマシテ、ソコ
ニ出來ルダケ公正ヲ得マシテ、地
方ノ實情ニ合フヤウニ處理ヲ致シ
テ行ク積リデ居ル次第デアリマス

當然デゴザイマスルガ、併シ此ノ
起債ニ付キマシテハ、私カラ申上
ゲ・スマデモナク國ノ財政、經濟
政策ノ上ニモ多大ノ關係ノアルコ
トデモゴザイマス、又一面ニ於
シテハ戰災復興、或ハ罹災者ノ救
助、援護ト云フヤウナ點ニ於キマ
シテ、莫大ナ經費ヲ必要トシテ居
シマシテハ、今回ノ地方稅制及び
近寄ルヤウニ地方稅制及び財政ヲ
取扱ツタノデアリマスルガ、其ノ
辻棲ノ合ハナイ分ハ已ムヲ得ズ之
ヲ國庫カヲノ配付稅ノ增額ニ依ツ
テ措置ヲスルト云フコトニ致シタ
ノデアリマス、而シテ此ノ配付稅
ノデアリマス、而シテ此ノ配付稅
ハ、前年度ニ比ベマスト實ハ二倍
半ニ激増スルヤウナ結果ニ相成ツ
テ居ルヤウナ次第デアリマス
○上林山委員 私ハ只今ノ御答辯
ニハ満足シナインデアリマスガ、
モ說明サレタヤウニ、地方ノ財政
強化ニ對スル獨立稅或ハ其ノ他ニ
關スル所ノ具體的ナ私ノ意見モ述
べマシテ所見ヲ伺ヒタイノデアリ
マス、先づ第一ニ敗戦ノ結果都市
ノ大半ガ非常ニ潰滅致シマシテ社
會經濟ノ狀況ハ茲ニ一變シタノデ
アリマスガ、大半ガ戰災關係ノモ
ノデアリマス、サウシテ令後尙ホ
可總額ノ五億ノ中二億七千萬圓ニ達シテ
タモノガ約二億七千萬圓ニ達シテ
居ルノデアリマス、是ハ地方債許
付キマシテモ許可ヲミナケレバナラ
ヌト云フノデ、既ニ許可致シマシ
テアリマス、其ノ中ニ緊急已ムヲ得ズ
ドウシテモ許可ヲミナケレバナラ
ヌト云フノデ、既ニ許可致シマシ
テアリマスガ、大半ガ戰災關係ノモ
ノデアリマス、サウシテ令後尙ホ
ドウシテモ許可ヲシナケレバナラ
ヌモノガ六億位ハアルノデハナカ
ラウカト云フヤウニ豫想致シテ居
リマス、併シ此メ取扱ツ付キマシ
テハ、先ニ申上ゲマスヤウナ國ノ
財政、經濟ノ方針ノ上カラシマス
シテ、其ノ兩者ノ制約ノ中ニ措置
ヲ致スノデアリマス事實は已ム
ヲ得ナイコトデアリマシテ、ソコ
ニ出來ルダケ公正ヲ得マシテ、地
方ノ實情ニ合フヤウニ處理ヲ致シ
テ行ク積リデ居ル次第デアリマス

○上林山委員 戰災復興ノ公債ガ

○上林山委員 戰災復興ノ公債ガ種々ノ制約ヲ受ケテ居ルト云フコトハ分ツテ居ルノデアリマスルガモ更ニ必要ナル分ニ付テハ急速ナ解決ヲスベク努力ヲバ願ヒタイト考ヘルノデアリマス

解决ヲスベク努力ヲバ願ヒタイト
考ヘルノデアリマス

次ニ、只今御話ニナリマシタ戰災都市ニ對スル配付稅ノ率ヲ多クシテ居ルト云フ内務大臣ノ御説明

更ニ財源ノ枯渇シテ居ル地方ノ
財政ヲ強化スル一ツトシテ、是ハ
内務當局ダケデハ出來ナイノデ、
大藏當局ノ積極的ナ諒解ガ必要デ
アルト思ヒマスガ、地租トカ或ハ
家屋稅、斯ウ云フヤウナモノヲ地
方ニ委譲スルト云フヤウナ考ヘラ
今日持ツテ居ナイカドウカ、此ノ
點ヲ御伺ヒ致シタインデアリマス
○大村國務大臣 戰災都市ノ受ケ
テ居リマス財政的打撃ハ御話ノヤ
ウニ相當深刻ナモノガアルコトハ
事實デアリマス、併シ今回ノ地方
分與稅ノ法律ヲ改正スルニ當リマス

シテ、府縣市町村ノ各個ノモノニ付キマシテ仔細ニ研究ヲ致シマスト、一般市町ニノミ集中致シマスト、トモ睨ミ合ハセマシテ研究シマシタ結果、此處ニ御審議ヲ仰ゲヤウナ面モアルコトデアリマス、ソレ等ノ點トモ睨ミ合ハセマシテ研究シマシタ結果、此處ニ御審議ヲ仰ゲヤウナ案ガ適當デアラウト云フ所デ提案ヲ致シタ次第デアリマシタヤウニ、起債等ノ方法ニ依ツテ措置ヲ致シマシテ、今後改正分與稅法ニ依リマシテ年々相當收入ガ増額致スコトデアリマスカラ、其ノ起債ヲソレ等ノ增收ニ依ツテ、ナシ崩シニ償却スルト云フヤウナ方途モソコニ交へテ凌イデ行クト云フコトモ亦已ムゾ得ナイト云フヤウニ考ヘテ居ル次第デアリマス、尙又地租、家屋稅、營業稅等ノ所謂三國稅ハ、本稅モ結局ハ各團體ニ還付サレテ居ルコトデアリマシテ、地方財政ノ立場カラノミ致シマスト、三國稅ハソツクリ其ノ儘各地方團體ガ國庫カラ交付ヲ受ケテ居ル譯デアリマス、直接課稅ヲ體每ニ銘ミニ課稅ヲ致シマス方ガ宜シイカ、乃至ハ現在ノ如ク國アリノデアリマス、唯之ヲ各地方團體一定ノ全國共通ノ基準ニ依ツテ課稅シタ方が宜シイカ、ト云フヤウ

○上林山委員

シテハ、今大藏大臣ノ御答辯ト同
ジヤウニ考ヘテ居リマス、尙ほ只
今ノ所各府縣市町村各團體ニ之ヲ
認メルト云フコトモ少シ行過ぎノ
ヤウニ考ヘテ居リマス、只今ノ所
府縣ニ之ヲ認メルト云フ程度ガ適
當デハナイカト云フ風ニ考ヘテ居
ル次第デアリマス

ノ地租バ昭和十一年四月一日現在
デ調査ヲ致シタノデアリマス、隨
ツテ本年調査スルコトニ相成ツテ
居ルノデアリマスガ、稅務署ニ於
キマスル事務ガ非常ニ幅湊致シテ
居ル關係上、此ノ賃貸價格ハ來年
カラ始メルコトニ致シテ居リマス
ス、家屋ノ賃貸價格ニ付テモ五年

○石橋國務大臣

内務省ト致シマシ
財政シタイト考ヘテ
居ル次第アリ
私ハ此ノ際地方財
政災害都市ノ復興ニ
化ト云フヤウナ意
見ニモ兼ネテ御尋
ナリマスガ、一面
貢擔ノ輕減バカリ
マス如ク災害復興
ト思ヒマスシ、更
ナカドウカ、此
大藏大臣並ニ内
ラ願ヒタイト思ヒ
テアリマス
○上林山委員 私ハ戰災都市ヲ中
心ニシテト云フヤウナ意味デ申上
ゲタノデアリマシテ、是非サウ云
フ方面ニ積極的ナ御諒解ヲ願ツ
テ、富籤ノ發賣ヲ許シテ戴キタイ
ト考ヘル譯デアリマス、更ニ此ノ
際同ツテ置キタイノハ、地方稅ノ
最モ有力ナ獨立財源デアリマスル
所ノ三收益稅ノ附加稅、是等ノ負
擔ヲ公平ニスル意味ニ於キマシ
テ、土地家屋ノ賃貸價格ヲ現狀
ニ即シテ改訂スル御意恩ハナイ
カ、是モ勿論大藏當局ノ御意見ヲ
伺ハナクテハナラヌ問題デアリマ
スガ、此ノ點ヲ伺ツテ置キタイノ

ノ地租バ昭和十一年四月一日現在
デ調査ヲ致シタノデアリマス、隨
ツテ本年調査スルコトニ相成ツテ
居ルノデアリマスガ、稅務署ニ於
キマスル事務ガ非常ニ幅湊致シテ
居ル關係上、此ノ賃貸價格ハ來年
カラ始メルコトニ致シテ居リマ
ス、家屋ノ賃貸價格ニ付テモ五年
毎ニ改正スルコトニ相成ツテ居リ
マスノデ昭和二十三年カラ調査ヲ
致スコトニ致シテ居リマス、隨ヒ
マシテ來年度カラ地租又其ノ翌々
年カラ家屋ノ賃貸價格ヲ再調査致
シマスノデ、其ノ際ニ於キマシテ
ハ十分ニ實情ニ即シタ調査ガ出來
ルコトト考ヘテ居リマス、尙ホ戰
災地ニ於ケル簡易住宅ニ對シテ
ハ、家屋稅ヲ免除シテハドウカ、
「トタン」葺ノ家ニ付テモ勿論課稅
斯ウ云フ御意見デゴザイマスガ、
極ク粗末ナ敷石モ何モナイ本當ニ
宅デゴザイマシテモ、相當程度ノ
モノニ付キマシテハ、ヤハリ課稅

○大村國務大臣

シテハ、今大震大臣ノ御答辯ト同
ニ所各府縣市町村各團體ニ之ヲ
認メルト云フコトモ少シ行過ぎノ
ヤウニ考ヘテ居リマス、只今ノ所
府縣ニ之ヲ認メルト云フ程度ガ適
當デハナイカト云フ風ニ考ヘテ居
ル次第デアリマス

○池田(勇)政府委員

御答辯ト同團體ニ之ヲシ行過ギノ、只今ノ所フ程度ガ適居ニ考ヘテ居災都市ヲ中意味デ申上解アリマス、是非サウ云居ル關係上、此ノ賃貸價格ハ來年カラ始メルコトニ相成ツテ居リマス、家屋ノ賃貸價格ニ付テモ五年毎ニ改正スルコトニ相成ツテ居リマスノデ昭和二十三年カラ調査ヲ致スコトニ致シテ居リマス、隨ヒマシテ來年度カラ地租又其ノ翌々年カラ家屋ノ賃貸價格ヲ再調査致シマスノデ、其ノ際ニ於キマシテハ十分ニ實情ニ即シタ調査ガ出來ルコトト考ヘテ居リマス、尙ホ戰災地ニ於ケル簡易住宅ニ對シテハ、家屋稅ヲ免除シテハドウカ、斯ウ云フ御意見デゴザイマスガ、極ク粗末ナ敷石モ何モナイ本當ニトラン葺ノ家ニ付テモ勿論課稅ハ致シテ居リマセヌ、併シ簡易住宅デゴザイマシテモ、相當程度ノモノニ付キマンシテハ、ヤハリ課稅スルコトガ負擔力ニ副フ所以デアリマスノデ、其ノ點ハ十分考慮ノ上、家屋ト認メラレルモノニ付キマシテハ、家屋ノ賃貸價格ヲ設定シテ居ルノデアリマス、勿論此ノ際一坪當リノ建築費ガ非常ニ高シ、現在ノ賃貸價格ト大體權衡シテ、御尋不致シ方ガ適切デアリムト云フヤウナコトデハナシ、現在ノ賃貸價格ト大體權衡シテ、御尋不致シ

モ私ハ此ノ際一、二年ハ免稅シテ
貰ハナケレバナラスト云フ考ヘヲ
持ツテ居ルノデアリマスガ、更ニ
是ハ別ノ機會ニ御相談申上ゲルコ
トニ致シマシテ、此ノ際直チニ家
屋稅ノ貸貸價格ヲ改正スル考ヘハ
ナイカ、近クヤル積リデアルケレ
ドモ、ソレガ出來ナイ、斯ウ云フ
話デアリマスガ、私ハモット先デ
大藏當局ニ纏メテ御尋ネシタイン
デアリマスケレドモ、家屋ノ問題
ガ出マシタノデ、此處ニ家屋ノ問
題ダケニ付テ併セテ御尋ネ致シマ
ス、私ハモウ少シク社會政策的意
味ヲ之ニ加味セラレマシテ、簡易
住宅程度ノモノニ免稅ヲスルガ、
假ニ五十坪以上ノ相當ノ邸宅、大
家屋等ニ對シマシテハ現在取ツテ
居ラレル程度ノ二倍以上ノ家屋稅
ヲ徵收シテモ宜イノダ、斯ウ云フ
ヤウナ考ヘヲ持ツテ居ルノデアリ
マスガ、之ニ對シマシテ當局ハド
ウ云フ風ニ考ヘテ居ラレルカ、此
ノ點ヲ伺ヒマス

ナカツタ點モアルヤニ聞イテ居リ
マス、併シ只今ノ家屋ノ状況カラ
考ヘマスナラバ、今後ノ貨賃價格
ノ調査決定ニ當リマシテ十分御意
見ノ存スル所ヲ尊重致シタイト考
ヘテ居リマス

ナカツタ點モアルヤニ聞イテ居リ
マス、併シ只今ノ家屋ノ状況カラ
考ヘマスナラバ、今後ノ貨賃價格
ノ調査決定ニ當リマシテ十分御意
見ノ存スル所ヲ尊重致シタイト考
ヘテ居リマス

藏大臣ノ御所見ヲ伺ビタインデアリマスガ、現ニ私共見マスルニ、政府ノ機關ニ於テモ、或ハ仕事ノ都合上カラ、職員ニ對シテハ過剰ヲ生ジテ居ルト云フコトヲ考ヘルノデアリマスガ、此ノ政府ノ機關、或ハ過剰職員ニ對スル所ノ行政整理ヲ政府ハ斷行スル意思ガアルカドウカ、御導ネシタインデアリマス、今日私共ガ官廳事務ヲ見テ居リマスニ、優秀ナル職員ヲウント待遇ヲ致シマシテ、之ニ能率ヲ上げサスペク仕事ヲ整理スルコトガ當然ダト考ヘルノデアリマス國民ノ側ガ總テ負擔シテ居ルノデアリマスカラ政府ハ色々ナ困難ナ事情モアリマセウケレドモ、茲ニ刻下ノ現狀ニ即シタ行政整理ヲ断行スベキデアル、今日官廳ノ事務ヲ見テ居リマスト、所ニ依ツテハ規定上ノ半ドンヲ當然ノコトニシテ實ベキデアル、今日官廳ノ事務ヲ見テ居リマスト、所ニ依ツテハ規定ノ現狀ニ即シタ行政整理ヲ断行スベキデアル、實ニ私ハ依然タル態度デアルト考ヘルノデアリマス、又鐵道ニ致シマシテモ、國民ガ委託シテ送ツタ荷物ガ居カナイ、中身ノ抜取りガアル、或ハ小荷物ノ中身ヲ抜取ルト云フモノハ能率ガ上ラナイバカリデナク、責任體制ト云フモノガ實ニナ風ニ、私ハ現在ノ官廳事務ト云確立サレテ居ナイ、斯ウ云フ現狀

カラ致シマスナラバ、不必要ナル
仕事ヲバ廢メ、或ハ色々團體ニシテ
委譲フシテ、仕事ノ量ヲ現在ニ即
シテ少クシテ、私ハ茲ニ政府部内
ノ行政整理ヲ斷行スル必要ガアル
ル、アレモ作ラケレバナラヌ、
是モ殖ヤサナケレバナラヌト云
ヤウナ風ニ私ハ今日見テ居ナイ、
之ニ對シマシテ大摠ミニ大藏大臣
ニ御意見ヲ私ハ伺ヒタ、更ニ内
務大臣ト致シマシテモ、私共地方
ニ於キマシテ地方事務所ノ仕事ハ
裏モ表モ能ク知ツテ居ル、或ハ地
方行政協議會ノ仕事モ能ク知ツキ
居リマスガ、是等ハ中間ノ色々
機關デアリマシテ、決シテ國民ト
直結シタ大事ナ仕事ヲシテ居ル機
關トハ私共ハ思ハナイ、斯ウ云フ
ヤウナ點カラ致シマシテ、是等ノ
中間機關モ進ンデ整理ヲシナケレ
バ、單ニ官僚ノ組織ヲ茲ニ色々
理窟ヲ付ケテ温存ヲスルコトニニ
ル、斯ウ云フヤウナ氣持ヲ特ニ感
ズルノデアリマス、是等ニ對スル
所ノ所見ヲ伺ヒタイノデアリマス
○石橋國務大臣 總括的ニ御答へ
申上ガマスレバ、無論行政整理ハ
思ヒ切ツテ致サナケレバナラヌ
ト、斯ウ考ヘテ居リマス、現ニモ
モアル譯デアリマス、併シ唯私ハ
意見トシテ斯ウ思フノデアリマス
テ、此ノ前大分行政整理ヲヤリ、
人員ノ數ヲ減シタノデアリマス
ガ、是ハ何時頃デアリマシタカ、

當ノ行政整理ハ出來ナイ、ソレナシテ、何處其ノ仕事ヲ持ツテ行クカ、且ハ政府ヂヤアリマセヌガ、隣組トカ町會ヘ其ノ仕事ヲ押付ケテ、世ウシテ役所ノ仕事ヲ減ラス、是ハ本當ノ整理ニナリマセス、唯員員ヲ減ラスト云フ觀點カラダケベナク、モツト役所ノ仕事其ノモノヲ、ツ見直シテ掛ル必要ガアルヲ考ヘテ居ル譯デアリマス、サウナマスト是ハ簡單ニ各省ヲ、割ラストカ、二割減ストカ云フヤウナ簡単ナコトデハナイノデアリマシテ、相當ノ研究ヲ要シナケレバナラヌ問題ダト考ヘテ居リマス、左様ナ考ヘ持チツヽ、無論出来事ル所カラ所謂行政整理ト云フコトハ強力ニ行ハレナケレバナラント、斯ウ云フヤウニ考ヘテ居リマス

セテ、能ク研究シテ見ダイト考ヘ
テ居リマス、尙ホ地方行政ガ今回
ノ地方制度ノ改正ニ依ツテ非常ニ
ニ付キマシテハ、ソコニ民主的ナリマ
スト、例ヘバ公選知事ノ下ニ於ケ
ル地方事務所ノアリ方ト云フモノ
ニ付キマシテハ、ソレ等ノ
點カラ考ヘマシテ、若シ將來ニ於
キマシテ、地方事務所ヲ存置スル
必要ガアルト云フコトニナリマシ
テモ、其ノ所長ノ人選等ニ付キマ
シテハ、餘程今ヨリ改善サレルコ
トト思フノデアリマス、併シ其ノ
時機ニ至ルマデヲ俟タズ、我々ト
致シマシテハ地方行政事務局及ビ
地方事務所ノ人人ノ任用方乃至ハ事
務ノヤリ方ニ付キマシテハ、出來
ルダケノ改善ヲ致ス積リデアリ
マス

ニ、團體ノ職員ノ給與ヲ良クシ
マス反面ニ於キマシテハ、剩員ハ
思ヒ切ツテ整理ヲスル、此ノ邊ニ
一ツ地方團體ノ自治制ノ特質ヲ大
オニ發揮シテ戴キタイト私共考へ
テ居ル次第アリマス

○上林山委員 行政整理ヲ政府ガ
斷行スル川意ガアルト云フコトヲ
承リマシテ、私共國民ガ其ノ負擔
ノ過重ヲ受ケテ居ル今日、是ハ當
然ノコトデアルト考ヘテ居ルノデ
アリマスガ、尙ホ補償打切ニ依リ
マシテ民間側ニ失業者ガ續出スル
シ、之ニ對シマシテハ六十億ノ公
共事業、或ハ生活保護法ノ三十一
億、其ノ他ノ用意ガ一應サレテア
リマスルガ、之ヲ以テシテハ、私
ハ激増スル失業者ノ對策シテハ
十分デナイ、斯ウ云フ風ニ考へル
ノデアリマシテ、何下致シマシテ
モ、茲ニ綜合的ナ私ハ産業ノ再配
置ト云フコトヲ要望スルモノニア
リマス、即チ土地ハ狹小デアル
シ、資源ハ少イ所ノ日本トシテハ
之ヲ先づ第一ニ政府ガ確立スル必
要ガアル、其ノ確立ガアツテ初メ
テ私ハ行政部内ニ於テモ、所謂政
府部内ニ於テモ想ヒ切ツタ所ノ行
政整理ト云フモノガ出來ルノダ、
ニ對シマシテ大藏大臣ハドウ云フ
スウ云フ風ニ考へニナツテ居ルカ、是
ガ、此ノ產業ノ再配置ト云フモノ
ノデアリマスガ、大藏大臣ノ立場

○石橋國務大臣 御話ノ如ク是ハ
大藏省ダケノ問題デハゴザイマセ
ヌガ、大體只今ノ政府ノ考へ方ノ
方向ヲ申上ゲマスト、今マデノ主
要ナル産業、石炭デアリマスト
カ、肥料デアリマストカ、鐵ニア
リマストカ云フモノハ、大體賠償
其ノ他ノ關係デ粹ガ決マツテ居ル
ヤウデアリマス、其ノ範圍ニ於テ
適當ニ配置スル、斯ウ云フコトハ
殆ド決マツタヤウナモノデアリマ
ス、其ノ外ニ於テハ成ベク地方ニ
産業ヲ分散シタイ、例ヘバ工業メ
如キデモ、農村工業ト云フヤウナ
モノニ、出來ルダケサウ云フ方向
ヘ持ツテ行クト云フコトデ參ル、
ソレカラ自然中小工業ト云フヤウ
ナモノモ、現在アリマスルモノ
ハ、ソレノ育成シテ行カナケレ
バナラヌ、地方ニ之ヲ分散シテ行
クト云フコトガ出來レバ、出來ル
ダケ分散ヲスル、斯ウ云フヤウナ
方向デ只今差詰メノ方策ヲ研究シ
テ居リマス

モ積極的ニ之ニ「タツチ」シテ藏大臣ニ於
キタイト云フ希望ヲ申上ゲテ置キ
マス
次ニ私ガ最モ聽キタイノハ、大
藏大臣ガ本會議竝ニ豫算總會ニ於
キマシテ、稅制ノ根本的ナ改革ヲ
考慮シテ居ルト云フ風ニ發表セラ
レタノデアリマスルガ、此ノ根本
的ナ稅制ノ改革ニ對スル構想、或
ハ方向ト云フヤウナモノニ付テ、
此ノ際大摺ミニ承ツテ置キタイノ
デアリマス、尙ホ之ニ對シマシ
テ、是ハ事務當局ノ考ヘテ居ラレ
ルコトデアルノデアリマスガ、日
本ノ稅制ハ非常ニ進歩的デ、完全
デアツテ、世界ノ何處ノ稅制ニモ
比較シテ遜色ガナイト云フヤウナ
御意向ヲ持ツテ居ラレルヤニ承ル
ノデアリマスルガ、サウ云フ考ヘ
ガアルカドウカ、ソレト大藏大臣
ノ本會議ヤ、豫算總會ニ於ケル言
明トハ何等矛盾シナイカ、此ノ點
ニ付テ私承ツテ、今後ノ稅制ノ審
議ノ参考ニ致シタイト考ヘルノデ
アリマス

貰フト云フ程度ニ止マツテ居ルモ
ノデアリマシテ、私ナドモ政府ノ
委員會ニ可成リ多ク關係致シマシ
テ、何時モ不滿ヲ感じテ居ツタノ
デアリマス、サウ云フ風ニ考へ
一ツ政府ノ原案ト云フモノナシ
ニ、本當ニ其ノ委員會カラ創意ヲ
出シテ欲シイ、斯ウ云フ風ニ考へ
テ居リマスカラ、政府ノ方カラ政
府ノ原案ヲ押付ケルト云フヤウナ
コトハ致サナイ積リデアリマス、
隨テ其ノ調査會デドンナ案ガ作ラ
レルカハ、豫メ政府ニハ分ラ^譯
デアリマス、同時ニ其ノ案ガ出來
マシテモ、ソレガ其ノ儘政府ニ於
テ實行出來ルカドウカ、是ハ行政
上ノ責任デアリマスカラ、或ハ其
ノ案ハ實行出來ナイト云フコトニ
ナルカモ分ラヌ、サウ云フ風ナ構
想デ、一ツ各方面カラノ創意ヲ出
シテ戴キタイト考ヘテ居リマス、
現在ノ稅制ニ對シテハ、實ハ私ハ
稅ノ方ノ専門家デアリマセヌカ
ラ、餘リ大キナコトハ言ヘナイノ
デアリマスガ、所得稅ヲ中心ニシ
タ日本ノ此ノ稅制ハ、建前トシテ
ハ惡クナイト考ヘテ居リマス、唯
稍ミ複雜デ、所得稅ナドモ少シ複
雜過ギルノデハナイカト云フ感ジ
ヲ持ツテ居リマスガ、稅制ノ骨格
ニ於テハ、ドンナ考案ヲ立テマシ
テモ、所得稅中心を行ク以外ニハ
方法ハナイ、唯戰時中色々ノ收入
ヲ上ゲル等ノ關係カラ、物品稅デ
アリマストカ、今度行爲稅ハ廢メ

ルコトニナリマスガ、其ノ行爲税
アルトカ、色々サウ云フモノガ
出来マシタ成立ニ於テモ無理ナモ
ノガ相當ニ現ハレテ居リマス、斯
ウ云フモノハ、是ハモウ出来ルダ
ケ早イ機會ニ改正ヲシナケレバナ
ラヌ、隨テ所謂根本的改革ト云フ
モノガ何處マデ、ドンナ新工夫ガ
現ハレマスカ分リマセヌガ、少ク
モ戰時中ニ色々ノコトヲヤツテ來
マシタ結果、寧ロ日本ノ稅制ノ良
イ所ヲ悪クシテ居ルヤウナ關係ガ
アリマスカラ、サウ云フ所ハスツ
カリ改メタイ、斯ウ云フヤウニ考
ヘテ居リマス

ツテ居リマス所ノ地方ノ稅務署關係ノ調査員其ノ他ニ付テモ、私ハモウ少シ積極的ナ、效果的ナ、所謂民間團體ノ意思ヲ採リ入レテ、此ノ稅ハオ互ヒガ政府ト國民ト共ニ協力シテヤツテ居ルンダト云フヤウナ態勢ヲ強ク滲透セシムル必要ガアル、斯ウ云フヤウニ考ヘルノデアリマスガ、之ニ對スル内容的ナ所謂稅制ノ改革ノ方向ト言ヒマスカ、サウ云フ點ニ付テ併セテ御伺ヒ致シテ置キタイノデアリ

番所得稅ガ伸縮性ガアルト思ヒ
スガ、財政ノ情況は宜ケレバ直子
ニシテ、英國アタリハ我々ハ能ク分
リマセヌガ、今年ハ一「ボンド」
ニ付テ幾ラ、是ダケ言ヘバ英國ノ
其ノ年ノ稅ノ關係ガ分ルト云フ
ナ所マデ行クト非常ニ宜イノデ
ナイカト考ヘテ居ル譯デアリマス
ソレカラ、稅務署ノ關係ニ、只今
主稅局ナドトモ相談シテ居ルノデ
アリマスガ、大分知識階級ノ人達
デ業ヲ失フ人モアリ、失ハントシ
テ居ル譯デアリマスカラ、此ノ際
優秀ナ稅務官吏ヲ育成シタイト云
フ風ニ考ヘテ、稅務署ノ内部ノ人
的要素モ良イモノニシタイト、段
段考ヘテ居リマス、次ニ民間ノ首
見ヲ入レルト云フコトハ、是ハヤ
ハリ私外國ノ例ヲ餘リ存ジマセヌ
デスガ、「アメリカ」アタリニハ
所得調査委員ト云フヤウナモノモ
ナイノダサウデアリマスガ、寧ロ
ア、云フモノガアツテ、是ガドウ
云フ風ニ運營サレテ居ルカト云フ
コトハ、箇々ノ場合デ非常ニ良イ
モノモアリマセウシ、或ハ惡イモ
ノモアリマセウケレドモ、兎ニ角
民間ノ意見ヲ容レルト云フ制度ハ
「アメリカ」ニハナイ、アンナガラ
ノハ餘計ナモノデヤナイカト云フ
説モ、「アメリカ」ナドニハアル
ツテ、ノミナラズア、云フ機關ヲ
ヤウデス、併シナガラ是ハ日本ノ
モット充實シタモノニスル必要ガ

アルノデハナイカト私共ハ考ヘ居ルヤウナ次第アリマス、尙レ等ノ點ノ細カイ技術的ナ點ニ付テハ主税局長カラ申上ダマス
○上林山委員 大キナ項目ダケニ
大藏大臣ニ承ツテ置キタイノデ
リマスガ、私ハ今度ノ中央、地方
ヲ通ズル此ノ税制ノ改正案ハ、開
ナル改正案デハカクシテ、大増税
案デアルト云フ風ニ考ヘテ居ル、
デアリマス、政府ガ複雜ナ國際
ナ環境ノ裡ニ、或ハ疲弊シ切ツ
居ル所ノ國家財政ノ中ニ、產業
再開ト云フコトヲ念頭ニ置キ、
ハ社會政策的ナ要素ヲ加味シテ、
改正セラレタト云フコトハ、私モ
常識的ニ意見ノ一致スル所デアリ
マスケレドモ、先程カラ申上ゲ
スヤウニ、殊ニ社會政策的ナ考
方ヲ、モウ一歩モ二歩モ進ンデ
ハテ戴カナケレバナラヌデハナ
イ、斯ウ云フ風ニ私ハ強ク考ヘ
者デアリマス、殊ニ税金ハ俗ニ
ハレテ居リマスヤウニ、上ニ厚
下ニ薄ク課税體制ヲ確立シナケ
バナリマセヌシ、殊ニ不勞所得
對シマシテハ重ク課税スルト同時
ニ、勤勞所得ニハ之ヲ輕ク課稅
ルト云フコトガ、最モ公平妥當
所ノヤリ方デアツテ、負擔ヲス
ニ、國民ノ側モ、能ク納得スルコト
出来ルト私ハ考ヘルノデアリ
税ガ、政府ノ方カラ無理矢理ニ

僚的ニ形式的ニ税金ヲ掛ケヨウテ
スルシ、國民ノ側デハ出來ルダケテ
脱税ヲシテ、税金ヲ少クシヨウタ
スル者モ相當アルノデアリマシ
テ、是ハツノ鬭争的ナ觀ヲ呈
テ居ル嫌ヒガアルノデアリマシ
テ、沟ニ遺憾ニ考ヘテ居ルノデアリマシ
リマスガ、改正憲法草案ノ中ニモ
自由黨其ノ他ノ他ノ同意ニ依リマ
シテ、是ガ國民ノ義務トシテ納稅
ノ義務ガ採入レラレルコトニナツ
タノデアリマスルガ、サウ云フナツ
ウニ憲法ニ單ニ規定ヲ致シタト云
フグケデハナシニ、私ハ茲ニ進
タナ所ノ税制ノ改正ヲ確立ス
ル、ツノ示唆トシテ政府ニ進言
上ゲタイノハ、先程申上ゲマスル
ヤウニ、政府ノ方デハ無理ニ取ラ
ル、國民ノ方ハ出來ルダケ脱税シ
ヨウ、此ノ風潮ハ平和的ニ起チテ
ラナケレバナラズ、此ノ疲弊困憊
シテ居ル日本トシテハ、沟ニ殘念
ナコトデアルト私ハ考ヘマス、或
ハ私ノ言フコトガ單ナル痴人ノ夢
デアルカモ知レマセヌケレドモ、
ソコニ私ハ單ナル規則、今マデノ
ヤリ方ニ因ハレルダケデハナシ
ニ、一ツノ新ラシイ方向ヲ國民ニ
與ヘル必要ガアルノデハナイカ、
ソレハ假ニ自分ノ税金ガ思ツタヨ
リモ安カツタ、サウ云フヤウナ場
合ニハ、國民ハ自ラ進ンデ國家ニ
税金ヲスル、其ノ自分ノ胸算用ニ
依ツタ其ノ差額ヲ國家ニ納メル、
名ヲ付ケマスナラバ良心税トデモ

云フヤウナ名目、或ハ此ノドン底
再建ノ時ニ、所謂平和國家建設稅
ト云フヤウナ意味ニ、茲ニ國民ノ
一人デモ宜シイ、サウ云フヤウナ
稅金ヲ納メルコトノ、ツノ門戸ヲ
國家的ニ開放シテ置クト云フコト
ガ、一ツノ徵稅上ノ反省ノ資料ニ
ナルノデハナイカ、斯ウ云フヤウ
ナコトヲ私ハ考ヘルノデアリマス
ガ、大藏大臣ハドウ云フ考ヘヲ持
ツテ居ラレルカ、一ツ承ツテ見タ
イノデアリマス、或ハ是レ以外ニ
何等カ、斯ウ云フ面ニ向ツテ新タ
ナ方向ヲ具體的ニ持ツテ居ラレレ
バ、ツデモ宜イノデアリマスル
ガ、其ノ例ヲ御示シテ願ヒタイト
考ヘルノデアリマス

ス、故ニ餘リニ階級的ナ意識ニ強ク捉ハレマシテ、大衆ニ媚ビテ居ル人々ガ一部説ヲナシテ居ルヤウニ、勤勞所得稅ヲ全面的に廢止セヨト云フコトニ對シマシテハ、私ハ遽カニ之ニ賛成ヲスル者デハナイノデアリマス、殊ニ所得稅中ノ主要ナル部分ヲ成シテ居ル所ノ勤勞所得稅ノコトヲ考ヘマヌ時ニ、是ハ言フベキシテ、行フコトノ出來ナイ日本ノ現狀デアル、斯ウ云フ風ニ考ヘルノデアリマスガ、勿論是ハ言フマデモナク、併シナガラ大衆的ナ課稅デアル、或ハ不勞所得デナクシテ、勤勞ノ所得デアルト云フヤウナ性格ニ鑑ミマシテ、政府ニ於カレマシテモ更ニ一步進ンデ、社會政策的ナ意味ヲ含ンデ免稅點ノ引上ヲ此ノ際斷行スル、是ガ私ハ最適切ナル改正ノ方向デハナイカ、斯ウ云フ風ニ考ヘルノデアリマス、其ノ基準ヲ示シマスナラバ、今日五百圓生活モ難カシイノデアリマスガ、先ツ五百圓ヲ基準ニ致シマシテ、年六千圓ダケハ免稅ヲスル、ソレ以上一万圓ヲ超過シタモノニ對シマシテハ、現在ノ案ヨリモ一步モ二歩モ進メマシテ、之ヲ百分ノ三十ト云フ位ニ引上ゲテ課稅ヲスルト云フヤウナ考ヘ方デハドウカ、斯ウ云フ風ニ私ハ考ヘテ居ルノデアリマス、アレモ出來ナイ、是モ出來ナイト

云フノハ、私ハ餘り思ヒヤリノ足
ラナイ考ヘデハナイカト云フ風ニ
考ヘマスノデ、誠意ノアル所ヲ
ツ御示シテ願ヒタ、殊ニ此ノ問
題ハ前ノ大藏大臣アツタ濱澤サ
ンガ議會ニ於テ、政府トシテハ將
來勤勞所得稅ヲ引上ゲル考ヘハナ
イ、遽カニ廢止ハ出來ナイガ、少
クトモ之ヲ引上ゲル考ヘハナイ、
斯ウ云フヤウト答辯ヲシテ居ラレ
ルヤウデアリマスガ、サウ云フヤ
ウナ意味カラ致シ、シテ、連帶的
責任ノアル政府ト致シマシテ、何
ガ故ニ茲ニ僅カナガラデモ此ノ稅
率ヲ引上ゲタカ、其ノ間ノ事情ヲ
一ツ御説明ヲ願ヒタイト思フノデ
アリマス

ニ、出來ルダケ「マツチ」スルヤ
タノデアリマス、「イギリス」ニ
於キマシテハ勤勞所得ニ對シテ
割ノ控除ヲ致スコトニ致シテ居リ
マスルガ、是ハ百五十一・ボンドニ
以下ノ勤勞所得デアル、而モ亦其
ノ特典ハ事業所得等ノ他ノ所得稅
ニモ與ヘテ居リマス關係デ、英國セ
ニ於キマシテハ勤勞所得者ニ對スル
ル課稅上ノ優遇ハ致シテ居リマセ
ヌ、又「アメリカ」ニ於キマシテ
モ、以前ハ勤勞所得ニ對スル、割
除ヲ致シテ居リマシタガ、一九
四三年カラ勤勞所得ニ對スル、割
除ヲ全廢致シマシタ、「ドイツ」
ノ敗戦後ノ租稅制度ニ於キマシテ
ハ、相當程度ノ勤勞所得者ニ對ス
ル優遇ヲ規定致シテ居リマスガ、
今回ノ我ガ國ノ如ク優遇致シテ居
ル國ハナイノデアリマス、只今月
五百圓以下ノ者ニハ所得稅ヲ課稅
シナイヤウニシタラドウカ、斯ウ
云フ御話デゴザイマス、我々トシ
テモ十分檢討致シマシタガ、私ノ
今見ル所デハ、勤勞所得者ノ平均
ハ年五千五百圓ト推算シテ居ルノ
デアリマス、之ヲ昨年或ハ、昨年
ニ比ベマスト、三倍或ハ四倍以
上ノ收入ヲ見込ンデ居リマス、斯ク
見込ミマシテ、之ヲ五百圓控除ニ
致シマシタラバ、本年度增稅後
ニ於ケル三十四億圓餘リノ收入ハ
殆ド四分ノ、或ハ五分ノ、位ニ
ナルカモ分ラナイノデアリマス、

財政收入カラ申シマシテモ、又今ノ實際ノ俸給ノ狀況カラ申シマシテモ、此ノ程度ハ已ムヲ得ナイノデハナイカト考ヘテ居リマス、又一萬圓以上ノ勤勞所得者ニハ尙本宜イデハナイカ、斯ウ云フ御意見デゴザイマスルガ、只今ノ稅法デモ勤勞所得者ノ一萬圓以上ノ金額ニハ三十五%ノ稅率デ徵收スルヨトニ相成ツテ居リマス、分類所得稅二十%、綜合所得稅三十五%、相當キツイ稅ニ相成ツテ居リマスノデ、ドウシテモ我ガ國ノ國情、國民所得ノ狀況、即チ所得ノ配分狀況カラ申シマスト、此ノ程度デ致シ方ナインデハナイカト思ツテ居ルノデアリマス

ニ上ガマシタ關係上、又今回ノ稅率

ガ百分ノ二ノ引上ニ止マリマシタ關係上、二萬圓以下ノ勤勞所得者ハ、昭和二十年ニ負擔シタ金額ヨリモ昭和二十一年ノ方ガ少ク相成ルコトニナツテ居ルノデゴザイ

マス、御諒承願ヒタイト思ヒマス

○上林山委員 勤勞所得ノ免稅點ノ問題ニ付テハ、三百圓、四百圓、五百圓マデノ所得別表ヲ作ツテ御示シラ願ヒタイト思フノデアリマス

次ニ御伺ヒ致シタイノハ、不勞所得一ツデアリマス所ノ相續財產ニ對スル所謂相續稅ノ改正稅率ノ問題デアリマス、私ハ今日ノ物價指數トヲ比較

次ニ御伺ヒ致シタイノハ、不勞所得一ツデアリマス所ノ相續財產ニ對スル所謂相續稅ノ改正稅率ノ問題デアリマス、私ハ今日ノ物價指數トヲ比較

次ニ御伺ヒ致シタイノハ、不勞所得一ツデアリマス所ノ相續財產ニ對スル所謂相續稅ノ改正稅率ノ問題デアリマス、私ハ今日ノ物價指數トヲ比較

次ニ御伺ヒ致シタイノハ、不勞所得一ツデアリマス所ノ相續財產ニ對スル所謂相續稅ノ改正稅率ノ問題デアリマス、私ハ今日ノ物價指數トヲ比較

次ニ御伺ヒ致シタイノハ、不勞所得一ツデアリマス所ノ相續財產ニ對スル所謂相續稅ノ改正稅率ノ問題デアリマス、私ハ今日ノ物價指數トヲ比較

次ニ御伺ヒ致シタイノハ、不勞所得一ツデアリマス所ノ相續財產ニ對スル所謂相續稅ノ改正稅率ノ問題デアリマス、私ハ今日ノ物價指數トヲ比較

一部惡德商人ノ懷ロヲ肥ヤスト

云フヤウナ性質ノ稅金デアルト考ヘマスノデ、我々ハ同志議員ト相

テ居ル譯デアリマスガ、之ニ對シテ居ル譯デアリマスガ、之ニ對シ

テ政府當局ハ如何ナル考ハヲ持ツドウシテモ此ノ稅金ハ廢止ラシタ

イト考ヘテ居ルノデアリマス、尙ホ之ニ關聯シテ御尋不致シタイノハ、現在第三國人ニ對シテハ此ノ種ノ稅金ヲ取ツテ居ナイ、サウ云

フヤウナ關係カラ日本商人ハ非常ナル苦境ニ立ツテ居ルノデアリマス、之ニ對シマシテ今後媾和條約

ガ出來ナケレバ稅務當局トシテハ何等ノ臨時的ナ措置モ出來ナイモノデアルカドウカ、此ノ點ハ極メイノデアリマス

○池田(勇)政府委員 相續稅ノ改正ニ付キマシテハ、財產稅徵收ノ富ノ分布狀況ヲ考ヘマシテ、相

當改正スル積リダツタノデアリマスガ、差向キ物價事情ヲ考ヘマスガ、之ニ對スル所ノ當局ノ御意見ヲ伺ヒタノデアリマス

更ニ飲食稅ニ付テ申上ガタノデアリマスガ、今日遊興飲食稅ノ中デ、遊興稅ハ社會的感情カラ致シマシテ議論ノアルコトデアリマスガ、飲食稅ハ大衆課稅的性質ヲ持ツテ居ル、而モ課稅ノ技術カラ言ヒマシテモ是ハ惡稅デアツテ、惡政府ノ懷ロニハ入ラズシテ、惡商人ノ懷ロニ是ガ入ツテ行クノデアル、言換ヘレバ大衆ノ犠牲ニ於

ヲ致シマシテ、例ハ五百萬圓超

過ノ從來ノ最高稅率ハ千分ノ四百四十デアリマシタノヲ、千分ノ五百五ニ引上ガル等、大體御意見

ドウシテモ此ノ稅金ハ廢止ラシタ

イト考ヘテ居ルノデアリマス、尙ホ之ニ關聯シテ御尋不致シタイノハ、現在第三國人ニ對シテハ此ノ種ノ稅金ヲ取ツテ居ナイ、サウ云

フヤウナ關係カラ日本商人ハ非常ナル苦境ニ立ツテ居ルノデアリマス、之ニ對シマシテ今後媾和條約

ガ出來ナケレバ稅務當局トシテハ何等ノ臨時的ナ措置モ出來ナイモノデアルカドウカ、此ノ點ハ極メイノデアリマス

○池田(勇)政府委員 相續稅ノ改正ニ付キマシテハ、財產稅徵收ノ富ノ分布狀況ヲ考ヘマシテ、相

當改正スル積リダツタノデアリマスガ、差向キ物價事情ヲ考ヘマスガ、之ニ對スル所ノ當局ノ御意見ヲ伺ヒタノデアリマス

更ニ飲食稅ニ付テ申上ガタノデアリマスガ、今日遊興飲食稅ノ中デ、遊興稅ハ社會的感情カラ致シマシテ議論ノアルコトデアリマスガ、飲食稅ハ大衆課稅的性質ヲ持ツテ居ル、而モ課稅ノ技術カラ言ヒマシテモ是ハ惡稅デアツテ、惡政府ノ懷ロニハ入ラズシテ、惡商人ノ懷ロニ是ガ入ツテ行クノデアル、言換ヘレバ大衆ノ犠牲ニ於

スペキダ、斯ウ云フ議論ガアルノ

デアリマス、我々ト致シマシテモ

力第三國人ノ課稅ニ付キマシテハ

テ居ル譯デアリマスガ、ドウモ遊

テ政府當局等ト緊密ナ聯絡ヲ圖リ、

ハナイカト云フ御話デゴザイマス

ガ、併シ此ノ家督相續ノ狀況ヲ見

マスルト、大體不動產ガ相當ノ部

分ヲ占メテ居リマス、勿論百萬圓

ハ、我ガ國ノ實情ハ相當不動產ノ部分ガ多イノデアリマス、隨ヒマスガ、小資產家ニ於キマシテ

スベキ筋合ノモノデゴザイマス、

隨ヒマシテ居リマス、併シ如何

セソデ、是ガ對策ニ付キマシテハ

警察當局等ト緊密ナ聯絡ヲ圖リ、

今後脫稅防止ニ邁進致シタ

スノデ、是ガ對策ニ付キマシテハ

スノデ、是ガ對策ニ付キマシテハ

スノデ、是ガ對策ニ付キマシテハ

スノデ、是ガ對策ニ付キマシテハ

スノデ、是ガ對策ニ付キマシテハ

一七

ニ付キマシテハ一寸此處デ御答へ
申上ガル所マデ行ツテ居リマセ
ヌ、左様御諒承願ヒマズ
○上林山委員 其ノ問題ハ是レ以
上突ツ込ンデ御尋ネ致シマセヌ
ガ、適當ニ御善處ヲ願ヒタノデ
アリマス、更ニ遊興税ノ方ハ已ム
ヲ得ナイガ飲食税ノ問題ニ付テハ
大藏當局モ更ニ積極的ナ御研究ヲ
願ツテ、我々ノ意見ヲ一ツ尊重シ
テ貰ヒタイ、斯ウ云フ風ニ考ヘル
モノデアリマス

次ニ大藏大臣ニモ御伺ヒ致シマ
スガ、前内閣デハ財産税ノ免稅點
ヲ二萬圓、其ノ後米國ノ顧問ガコ
チラニ來テカラハ日本ノ實情ヲ斟
酌シテ是ガ三萬圓トナツタ、所ガ
最近傳フル所ニ依リマスト是ガ五
萬圓ニナルト云フ、私ハ此ノ點ハ
政府ノ努力ト相俟クテ日本ノ實情
ヲ關係方面ガ非常ニ理解サレツ、
アル點デアリマシテ、國民トシテ
洵ニ諒トスルモノデアリマスガ、
併シ戦爭前ノ物價指數ト現在ノ物
價指數ヲ比較シマスト餘りニモ其
ノ開キガ大キイノデアリマス、是
ハ元來自由黨ノ主張デモゴザイマ
スガ、今日ノ事情カラ致シマシテ
トスルナラバ、少クトモ私ハサウ
云フヤウナ積極的ナ交渉ヲシテ居
ラレルカドウカ、或ハシテ居ナイ
十萬圓程度ニ免稅點ヲ引上ガルト
リ私ハ百萬圓以上或ハ五百萬圓以
上ノ超過額ニ對シマシテハ少クト

モ九割五分位ノ思ヒ切ツタ税金ヲ
取ツテモ宜シト云フヤウナ考ヘ
ヲ持ツモノデアリマスガ、重ネテ
此ノ點ヲ斟酌サレマシテツ御答
ヘ願ヒタイト思フノデアリマス、
尙ホ又何時頃此ノ財産税ハ徵收ス
ルノカ、餘リニ愚闇々々シテ居ル
ヤウデアルガ、何時之ヲ御取りニ
ナルノデアルカ、其ノ期日ヲ御示
シ願ヒタイ、斯ウ云フ風ニ考ヘル
モノデアリマス

付テ政府ガ努力セラレテ居ルコト
ヲ私共諒トスルノデアリマスガ、
先程申上ゲマス通りニ、日本ノ實
情ヲ能ク關係方面ニ認識サシテ戴
キマシテ、今日ノ物價指數ハ勿論
ノコト、地方ノ農家、或ハ町ノ小
市民、斯ウ云フヤウナ人々ハ此ノ
五萬圓、或ハ三萬圓デハ引掛カル
ノデアリマシテ、少クトモ日本ノ
中產階級或ハソレ以下ノ人々ノ實
相方能ク分ツテ居ラレルトスルナ
ラバ、私ハ十萬圓ガ少クトモ必要
デアル、斯ウ云フヤウニ考ヘマス
ノデ、更ニ努力ヲ御願ヒ致シマシ
テ次ノ問題ヲ質問致シタイト考ヘ
ルノデアリマス

ト私共モ了解スルノデアリマス
ガ、茲ニ最低限度ノ基準ヲ示シ
テ、何等カノ具體的ノ方法ヲ急速
ニ御立テニナル必要ガアルト思フ
ノデアリマスカ、何等カ之ニ對シ
テ對策ガオタキニナルカドウカ、
其ノ點ヲ伺ツテ置キタイノデアリ
マス

等カノ手ヲ打ツト云フコトモ亦出来ナイコトデアリマス、デ已ムヲ得マセヌカラ、ソレ等ノ金融ノ方ガ仕事ニ就ク、其ノ生業資金ト云フモノル譯デアリマスガ、其ノ金融ヲ出来ルダケ行ツテ、内地デ仕事ニ一刻モ早ク就ク、庶民金庫ノ貸出ト云フヤウナモノモ中々難カシイノデアリマスガ、色々工夫ヲ致シマシテ、出来ルダケ庶民金庫カラ貸出ヲサセルナウナ方法ニ致シタ譯デアリマス、甚ダ微力デアリマシテ、外地ニ於テ多年活動シタ諸君、ソシテ相當ナ資産ヲ持タレタ諸君ガ眞裸ニナツテ歸ツテ來ラレル、是ガドウニモナラナイト云フコトハ甚ダ遺憾デアルシ、又國ノ爲ニ決シテ良イ結果バカリ生ムモノトハ思ヒマセヌガ、實情ハ今申上ゲルヤウナ譯デアリマス、政府ハ出來ルダケノコトヲ致シ、又將來ニ於テ其ノ結果ガ悪影響ヲ生マナイヤウニ工夫シ、段々ニ良イ状況ノ方ニ持ツテ行クヤウニ關係方面トモ諒解ヲ付ケタイ、斯カムフヤウニ考ヘテ居リマス

態ニ於テハ勿論必要ナコトデアリ

マスガ、引揚民ノ心境ニナツテ考

ヘテ見マスト、自分ガ汗水垂ラン

テ効イタ金ガ、敗戦ノ結果トハ言

ヘ内地ノ人ニ比較シテ何等是方貴

ヘナイト云フコトハ、是ハ私ハ同

情トカ理解トカ云フ言葉デハ盡シ

得ナイ心境デアルト考ヘルノデア

リマス、デアリマスカラ或ル程度

モノハ證明書ヲ持ツテ居ツタナ

ラバ茲ニ應急的ノ措置ヲ政府ガ講

ゼラレルヤウ、少クモ恩恵的ニ

出シテヤル金ガアルナラバ、其ノ

犠牲ニ於テ是等ノ方ニ之ヲ轉換シ

テ、證明ガ付クモノニ付テハ、或

ル一定ノ標準額ハ之ヲ拂出シテヤ

ルコトガ、最モ全體的ナ調和ヲ得

タ考ヘ方デアルト私ハ思フノデア

リマスガ、此ノ點ニ對シテハ答辯

ハ要リマセヌガ、極力善處ヲバ要

望シテ已マナインデアリマス

最後ニ御尋不致シタイノハ、特

別課稅案ガ近ク提出サレマスノ

デ、其ノ際具體的ナコトハ十分分

ルト思フノデアリマスガ、關聯シ

テ重大ナ問題デアルト考ヘマスノ

御伺ヒ致シタイノハ、戰爭保險

ニ關スル問題デアリマス、戰爭保

險ハ政府ハ之ヲ名目的ニ支拂ヒマ

シテ、之ニ一〇〇%ノ課稅ヲ行ツ

テ、結局實際的ニハ打切ルト云フ

コトニナルノデアリマスガ、此ノ

五萬圓マデハ政府ノ補償ニ依ツテ

之ヲ支拂スル、或ハ言ヒ換ヘマ

スト免除スル、斯ウ云フ風ニナツ

アルガ、正ニ其ノ通リデアルカドウ

カ、是ハ併シナガラ個人ノコトデ

イノデアルカ、講ジナカツタトス

ルナラバ、ドウ云フ理由ニ依ツテ

之ヲ講ジナインデアルカ、此ノ點

ヲ承ルト同時ニ、特ニ國民ガ要望

シテ居リマス所ノ建物疎開ニ對ス

ル補償ノ程度或ハ學校、病院、市

町村役場サウ云フヤウナ所謂公共

團體ニ對スル免除ノ程度ハドウ云

クモ是等ノモノハ政府ガ構想シ

フ風ニ考ヘテ居ラレルカ、私ハ少

ニ考ヘルノデアリマス、幾ラカハ

ノデアリマスガ、是等ノ公共的ノ

モノニ對シテ全面的ニ免除ガ出來

ヌカドウカ、此ノ點ヲ伺ツテ見タ

イノデアリマス

更ニ附加ヘテ伺ヒタイノハ、結

局實質的ナ打切ニ依ツテ從來ノ特

殊預金ハドウナルカト云フコトデ

アリマス、五萬圓以下ノ特殊預金

ハ、結局傳ヘラレル所ニ依レバ一

般ノ封鎖ニナルノグ、サウシテ特

殊預金ハ全然ナクナルト云フ風ニ

聞イテ居リマスガ、正ニサウ云フ

ヤウナ方向ニ向ツテ居ルカドウカ

此ノ點ヲ最後ニ同ツテ私ノ質問ヲ

打切りタイト思ヒマス

部分モアリマスガ、決定シテ居ナ

レルノカ知レマセヌガ、私共トシ

テハ實ハ書カレテ甚ダ困ツテ居ル

ノデアリマス、此ノ際私ノロカラ

マダ決定シテ居ラナイ、法案トシ

テ出シテ通ラナイモノノ數字ヲ此

處デ申上ゲルコトハ避ケサセテ戴

キマス、色々ノ關係カラ暫ク私ノ

口カラ申上ゲ兼ネル譯デアリマ

ス、併シ御質問ノ御趣意ノ方向ニ

向ツテ極力努力致シテ居ル、殊ニ

其ノ中ニアリマシタ地方公共團

體、學校、病院ト云フヤウナモノ

ニ付テハ極力御趣意ニ副フヤウナ

方向ニ向ツテ居リマスト云フコト

ダケヲ御諒承願ヒタイト思ヒマス

ト言ヒナガラ憚ツタ御答辯ヲ更ニ

追求スルト云フノハ心苦シイノデ

アリマスガ、一日希望ダケヲ申上

ゲテ置キタイノハ、私ノ希望ノ線

ニ沿ツテ居ラレルトハ言ハレマス

ガ、唯手心ヲ加ヘルト云フ程度デ

ハナシニ、市町村役場或ハ學校或

ハ其ノ他ノ公共團體ハ、特ニ學校

等ニ付テハ公私立ヲ間ハズ少クト

モ金免シテ戴キタイト云フ要望ヲ

申上ゲマシテ、私ノ質問ヲ終リタ

○吉米地委員長 ソレデハ本日ハ

是デ散會致シマス

午後零時十三分散會

昭和二十一年十月十九日印刷

昭和二十一年十月二十日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷局